

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月27日
【会社名】	日本軽金属ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目1番13号
【電話番号】	03(6810)7100(代表)
【事務連絡者氏名】	CSR・監査統括室 法務担当 菊池 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目1番13号
【電話番号】	03(6810)7100(代表)
【事務連絡者氏名】	CSR・監査統括室 法務担当 菊池 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の特定子会社である東洋アルミニウム株式会社（以下「東洋アルミ」といいます。）の異動及び経営統合に係る統合基本契約書（以下「本統合基本契約」といいます。）を、当社、東洋アルミ、J I C P Eファンド1号投資事業有限責任組合、株式会社U A C J及び株式会社U A C J製箔を当事者として2022年8月31日付で締結し、同日付で、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を提出しましたが、独占禁止法に基づく手続き等、東洋アルミ株式の譲渡及び経営統合に向けた準備に時間を要しているため、本統合基本契約の当事者は、本統合基本契約に係る日程を変更することに合意しましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

（訂正前）

1. 特定子会社の異動について（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告）

（3）当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由

（前略）本株式譲渡の完了は2023年3月末を予定しており、本株式譲渡の完了により、東洋アルミは当社の特定子会社に該当しないこととなります。

② 異動の年月日

2023年3月末（予定）

競争法当局への提出及び当局からの認可取得などの必要な手続並びに本統合基本契約書に規定された取引における一般的な前提条件の充足を前提として、2023年3月末に本株式譲渡が完了する見込みです。

（訂正後）

1. 特定子会社の異動について（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告）

（3）当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由

（前略）本株式譲渡の完了は契約当事者が別途合意する日とし、本株式譲渡の完了により、東洋アルミは当社の特定子会社に該当しないこととなります。

② 異動の年月日

未定（契約当事者が別途合意する日）

競争法当局への提出及び当局からの認可取得などの必要な手続並びに本統合基本契約書に規定された取引における一般的な前提条件の充足を前提として、契約当事者が別途合意する日に本株式譲渡が完了する見込みです。

（訂正前）

2. 当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象について（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく報告）

（2）当該事象の内容

当社は、2022年8月31日開催の取締役会において、本統合基本契約書の締結を決議し、同日契約を締結しました。これにより、2023年3月末（予定）に本株式譲渡が完了し、東洋アルミが当社の特定子会社から外れる見込みとなりました。

（3）当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生に伴う2023年3月期の当社個別決算及び連結決算における影響額については現在算定中であり、現時点で確定しておりません。今後当社の損益又は連結損益に著しい影響を与えると判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(訂正後)

2. 当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象について
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく報告)

(2) 当該事象の内容

当社は、2022年8月31日開催の取締役会において、本統合基本契約書の締結を決議し、同日契約を締結しました。当初、本株式譲渡の完了は、2023年3月末を予定しておりましたが、契約当事者の合意により完了日が延期され、契約当事者が別途合意する日に本株式譲渡が完了し、東洋アルミが当社の特定子会社から外れる見込みとなりました。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生に伴う2023年3月期の当社個別決算及び連結決算における影響額はありません。以後当社の損益又は連結損益に著しい影響を与えると判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上